



2025年4月9日

各位

会社名 古野電気株式会社  
代表者 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男  
コード番号 6814 (東証プライム)  
問合せ先 取締役常務執行役員 兼 CFO 和田 豊  
(TEL 0798-63-1017)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は2025年4月9日開催の取締役会において、当社における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について改めて現状分析を行い、今後の取り組み方針を決議しましたのでお知らせいたします。

### 1. 現状認識

当社が認識している株主資本コスト約9% (※1) に対し、ROEは昨年から上回る水準で推移しております。一方、PBRは1倍以上ではありますが、ROEが前年から大きく向上したにも関わらず、PERが直近は10%を下回る水準で推移したため、PBRの更なる向上に至らなかったと認識しております。今後も継続した市場からの評価、更なるPBR向上を目指し、次項記載の方針の通り取り組んでまいります。

		2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
PBR	倍	0.7	0.7	0.6	1.2	1.0
ROE	%	9.0	6.0	2.7	11.0	17.2
PER	倍	8.4	11.6	22.7	11.5	6.2
株価 (期末時点)	円	1,053	1,032	971	2,268	2,234
1株あたり純資産	円	1,438.9	1,518.0	1,651.0	1,932.3	2,284.5
1株あたり純利益	円	125.2	89.2	42.7	197.6	362.6
1株あたり配当	円	40	40	25	60	110
配当性向	%	32.0	44.8	58.5	30.4	30.3
売上高	百万円	82,255	84,783	91,325	114,850	126,953
営業利益	百万円	3,740	2,532	1,523	6,519	13,181
営業利益率	%	4.5	3.0	1.7	5.7	10.4
当期純利益	百万円	3,946	2,814	1,348	6,238	11,457
当期純利益率	%	4.8	3.3	1.5	5.4	9.0
自己資本	百万円	45,360	47,880	52,113	61,041	72,186
自己資本比率	%	55.1	55.7	49.0	53.4	58.4

※1 「CAPM (リスクフリーレート+β値×市場リスクプレミアム)」により算出の参考値

※2 ROE=当期純利益/自己資本 (当・前期末の平均)

## 2. 取り組み方針

### ① 中期経営計画（以下中計）の実行

当社は2018年12月に策定した「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」で掲げた2031年2月期の成長目標である連結売上高1,200億円、営業利益率10%を6年前倒しで達成しました。「フェーズ2中計」最終年度となる2026年2月期については、“NAVI NEXT 2030”で掲げた売上・利益目標の水準を安定継続させることを目指し、以下取り組みを継続的に推し進め、当社グループの持続的成長を可能とする更なる基盤強化に努めてまいります。

尚、2027年2月期からの「フェーズ3中計」につきましては、後述のとおり現在策定中です。開示は2026年1月下旬から2月頃を予定しています。

#### <主な施策>

##### ■ 収益性の向上

フェーズ1中計での取り組みである「品質水準向上・在庫適正化・商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化」を徹底継続することに加え、売上高の拡大による収益性向上も図ります。特に船用事業では充実した保守サービス体制を活用したアフターマーケットでの事業拡大、産業用事業では時刻同期製品のさらなる海外販売を推し進め、安定してROE10%以上の利益を維持することを目標としています。

##### ■ 成長投資

当社はグローバルな販売・サービスのネットワークを構築し、製品は世界中の様々な船舶で使用されています。海上の通信環境が劇的に変化する中、この強みを活かし、各種データを収集・活用した船用DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを進めています。2025年3月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。デジタル技術を活用し、リモート管理による高品質なサービスの提供や、サステナブルな漁業に貢献する製品・サービスの開発など、社会課題を解決する新たな価値の提供に向けた投資を積極的に進め、企業価値向上につなげてまいります。また、自律航行に関する研究開発投資や、成長期待事業とする防衛装備品や時刻同期製品へリソースを投下し、更なる成長を図ります。

##### ■ 資本政策

「安定的に配当性向30%以上を維持する経営基盤の構築」を株主還元の方針としています。株主を意識し、利益は企業価値向上を目指した成長投資（特に社員能力向上の機会創出、多様な人財の採用、社員還元の充実等の人財への投資や、リスク対応含む工場・店所のインフラ整備）と、経営基盤安定のための内部留保とのバランスも考慮し、業績の成果に応じた安定的・継続的な利益還元を実施します。

### ② IR活動の更なる充実

当社では、株主や投資家に対し、事業内容や成長戦略への理解を深めるとともに、株主資本コストの低減およびPER向上を目的にIR活動の強化に努めております。前期は年2回の決算説明会や、個人株主向け工場見学会を開催し、また機関投資家とのミーティングを約200件実施しました。今後も積極的な情報開示と能動的な対話を通じて、投資家とのコミュニケーションをより一層充実させ、対話から得られた意見を経営層と共有し、持続的な成長と企業価値向上に役立てます。加えてセルサイドアナリストのカバレッジ拡大に取り組み、客観的な評価の提供を増やすべく努めてまいります。

### ③ 新中期経営計画（フェーズ3）の策定

“NAVI NEXT 2030”の目標を前倒しで達成したことを踏まえ、2027年2月期からスタートするフェーズ3中計の策定を進めています。新中計では、投下資本を意識した収益性向上を図り、ROIC（投下資本利益率）経営の導入や、今後の成長投資や株主還元を含めたキャッシュアロケーションの開示等、新たに当社がやりたい姿を示す予定です。

以 上